

労働組合向け 支援のご案内

2025年度

研修・講座／各種サポート

労働組合活動の
質の向上と課題解決力、
交渉力の強化を目指して

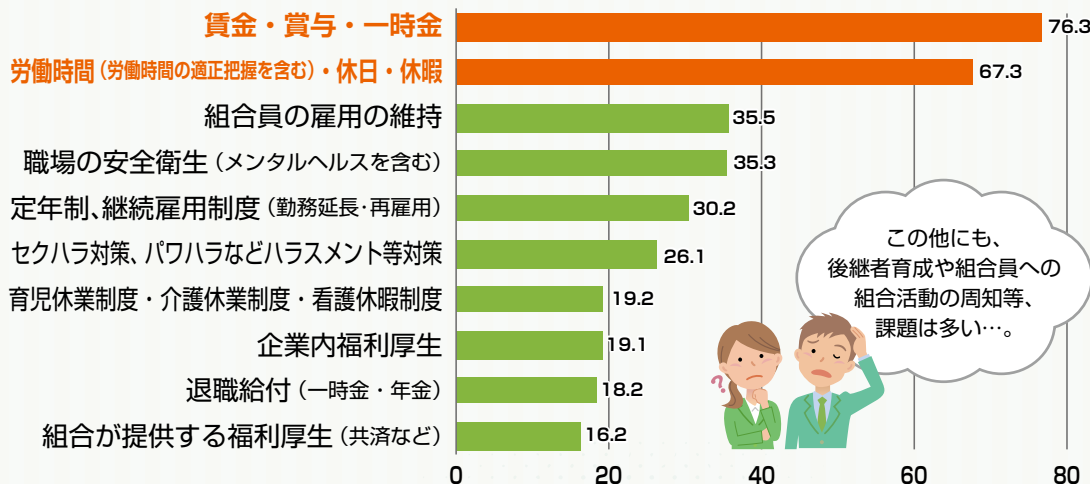


労働組合向けの支援のご案内

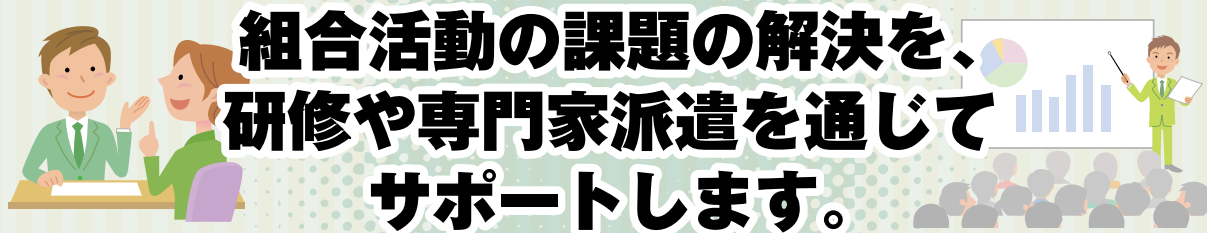
蓄積された経験・ノウハウで、職場のニーズに合った
労働組合活動のサポートを行います

労働組合が抱える課題

組合活動における今後重点をおく事項別割合 一部抜粋 (調査範囲約5100労働組合)
複数回答主なもの5つまで (単位: %)



出典：厚生労働省「令和3年労働組合活動等に関する実態調査」



主な支援テーマ



労働条件の改善

- ▶ 労使交渉・協議のサポート(コンサルティング等)
- ▶ 春季労使交渉の支援 (情報提供等)
- ▶ 賃金対策
- ▶ 経営分析
- ▶ 評価制度の見直しに対する組合としてのスタンス
- ▶ シニア社員の組織化



職場環境の改善

- ▶ ハラスメント・メンタルヘルス対応
- ▶ ワークライフバランス (労働時間・休日)
- ▶ 多様な働き方 (育児、介護 etc.)
- ▶ 職場コミュニケーション
- ▶ 情報宣伝活動のアドバイス
- ▶ テレワークの職場の課題解決

※上記以外のテーマにも、ご要望に応じて研修プログラムをご提供します。

労組役員の能力開発に関するプログラム

労組役員をはじめ、次世代リーダー育成に向けたプログラムを提供します。

求められる能力・知識

伝え方、聴き方	▶ 組合員との効果的なコミュニケーション
リーダーシップ力	▶ 物事の決断に至るプロセスやタイミング、行動力
交渉・折衝力	▶ 交渉術の習得と交渉材料の活用（理論づけ）
企業経営のチェック	▶ 経営体質の分析やデータの活用方法
職場点検活動	▶ 働きやすい職場環境の指標と改善策
働くことのルール	▶ 労働基準法の知識
組合活動の基盤	▶ 労働組合法の知識

バランス感覚・社会倫理

社会で暮らすことのルール	▶ 一般の社会常識や社会保障の仕組みなど
企業や組織と地域の共生	▶ 社会的公器としての組織の責任、役割
多様な価値観の受容	▶ ダイバーシティの理解、実践
関係性の構築と調整力	▶ パートナーとの連携や歩み寄り、相乗効果の発揮など

※上記以外のテーマにも、ご要望に応じて研修プログラムをご提供します。

組合員の声を把握する意識調査

意識調査は、組合員一人ひとりが職場環境や制度について、どのように感じて、何を考えているのかを把握するうえで有効なツールです。当本部では、様々な産業の組合向け意識調査で培ったノウハウを活かし、設問作成の支援、分析等をいたします。



形式

「Web による調査」「紙の調査票配布・回収」

調査項目例

仕事に対する満足度

仕事の量・質、評価・処遇、やりがいなど

職場に対する満足度

相談体制、人の定着、女性の働きやすさ
ハラスメント、コミュニケーションなど

組合活動に対する考え方

活動の機関紙、レクリエーションなど

制度に対する満足度

教育研修、育休取得、介護支援、テレワークなど

スケジュール目安：約2か月～6か月

設問設計・
ヒアリング

回答期間

単純集計・
クロス集計分析

分析結果報告

※今後の組合活動の
課題、展望などの示唆

いま、注目のワークショップを活用した研修テーマ

オンラインでも受講し易い情報提供型セミナーとは対照的に、コミュニケーションを重視した研修も注目されています。当本部では、豊富な研修の実績から、組織や職場の課題に合わせた最適なワークショップをご提供します。

テーマ例 ※下記以外のテーマも提案可能です。

心理的安全性

不安を感じることなく、“気軽にリスクを共有し、アイデアを出し合う”チームのシナジーを上げるためには、どうすればよいのか考えます。

ジェンダーバイアス&自信創出

「男性の方がリーダーに向いている」などの、性差に対する思い込みを乗り越え、女性が自信を持ち、行動につなげることをめざします。

シビリティ向上

職場でのシビリティ（礼節、礼儀）を身につけることで、働きやすく風通しの良い職場づくりをめざします。

シニア・ミドルシニアのためのキャリア支援

自己理解を深め、キャリアの棚卸しを行うとともに、セカンドキャリアも含めた中長期のビジョンを描いていただきます。

アンガーマネジメント

“怒り”を正しく理解し、具体的な対話スキルを身につけることで、自分との向き合い方を知り、他者の価値観を理解します。

アンコンシャスバイアス

職場のいろいろな偏見はコミュニケーションの不足や生産性の低下にもつながりかねません。偏見に気づき、相互に認めあう職場について考えます。

女性のためのライフキャリア

ワークとライフの両面から、自身の経験と強み、そしてモチベーションの源泉を見つめ直し、キャリアビジョンを描きます。

チームビルディング

カードを使い、自己理解と他者理解を深めながら、ゲーム感覚で楽しくチームビルディングやダイバーシティを学びます。

男性育休の促進

男性育休を単なる制度の利用にとどめるのではなく、個人および職場に好影響をもたらすマインドチェンジのきっかけとします。

ペップトーク

スポーツ選手を励ますことで注目されている「ペップトーク」。それを職場シーンに応用し、組合員に向けて実践できるようスキルを身につけます。

いま、注目のeラーニングコンテンツ

働き方の多様化が進むなか、いつでもどこでも、スマートフォンやタブレット等で学ぶことのできるeラーニングの需要が高まっています。



テーマ例 ※下記以外のテーマも提案可能です。

生産性	労使協議のポイント	シビリティ向上	労働組合役員の役割	賃金
労働組合法	アンコンシャスバイアス		DE&I	両立支援 育児、介護、治療
メンタルヘルス	ハラスメント	心理的安全性	アサーティブコミュニケーション	女性活躍

オンライン研修のご提案、サポート

オンラインの利便性を生かした研修のご提案、サポートをいたします。



テーマ設定

組合の課題をヒアリングし、適したテーマをご提案します



講師選定

課題や予算に応じた講師をご提案いたします。



プログラム作成

予算やご要望に応じたプログラムを作成いたします。

オプション [ご要望に応じてサポートいたします]



当日運営

入退室管理、司会やグループワークの進行、投票やアンケートの実施をサポートいたします。



動画編集

オンライン研修を録画し、後日動画として納品いたします。研修に参加できなかった方にもプログラムを体験いただけるようにサポートいたします。



実施後のフォロー

アンケートの作成や集計を代行し、今後の活動をご提案いたします。

中長期プロジェクトの支援 (運営サポート、アドバイザリー等)

当本部の豊富な経験・実績にもとづき、貴組合の中長期スパンでのプロジェクトについて、ファシリテーション、運営のサポート、内容面のアドバイス、テーマに沿った外部専門家の紹介・招へいなど、トータルにサポートをいたします。

<支援の進め方 (例)>

企画提案

- ・進め方、ステップの検討
- ・方法、実施体制の検討
- ・テーマの設定
- ・見積もり

執行部との 打ち合わせ

- ・企画提案内容について、すり合わせ
- ・スケジュール作成

委員会等の 運営・ アドバイス

- ・ファシリテート
- ・知見・事例の紹介
- ・関連資料用意
- ・外部専門家の招へいなどのアレンジメント

成果物作成 支援

- ・必要データの収集支援
- ・分析の支援

これまで作成支援を行った事例

- ・ユニオンアイデンティティ
- ・組合ビジョン
- ・組合同規約
- ・議案書
- ・機関紙
- ・春闘に向けた要求項目
- ・教育体系一覧
- ほか多数

ご紹介

関東地方労組生産性会議

関東地方労組生産性会議（関東労生）は、関東地方の企業別労働組合約90組織（2025年6月現在）により活動しています。1959年の結成より65年間、①新世紀の労働組合のあり方の研究、②労組活動の活性化や再構築に資する「生きた」情報の共有、③産業や組織の枠を超えたネットワークの形成を目的に、研究会、国内外の視察、シンポジウム等の積極的な活動を続けています。ご関心をお持ちの方は巻末連絡先までお問い合わせください。（<https://www.kantou-rousei.com/>）

目次

労組幹部政策懇話会	P6
ユニオンリーダー養成講座	P7
第1回 ユニオンリーダーに求められる役割とは	
第2回 リーダーシップ力と交渉力を高めるには	
第3回 労働組合役員に求められる労働法の基礎知識	
組合実務スキル等	P8
労働法基礎セミナー	P8
労働組合法入門講座	P8
人事制度の基礎と労働組合としてのチェックポイント講座	P8
組合活動に役立つ経営分析セミナー	P8
組合活動に役立つ情報発信・広報力強化セミナー	P9
労使交渉・協議に役立つ賃金対策講座	P9
図解で読み解く財務分析基礎セミナー	P9
春闘セミナー 2026	P10
労使交渉と統計活用セミナー	P10
『2026 活用労働統計』（書籍のご案内）	P10

会場

グランドヒル
市ヶ谷
およびオンライン



労働組合活動に資する最新の情報提供とネットワークの構築の場

労組幹部 政策懇話会

- 日程** 通年 毎月1回
(上期：4月～9月) (下期：10月～3月)
※上期、下期に関わらず6か月単位でのお申込みが可能です。
- 時間** 12:00～14:00 ※昼食あり
- 講師** 政治・経済・社会・労働・文化などの
各界第一人者
- 参加費** 賛助会員：130,900円(税込)
一般：146,300円(税込)
- 対象** 企業別及び産業別の労働組合幹部の皆様

■ 直近の開催予定

【7月例会(7月29日)】
「人材立国・日本の未来に向けて
～労働移動の最新動向と
外国人材をめぐる論点～」
国立社会保障・人口問題研究所国際部長
是川 夕 氏



【8月例会(8月29日)】
「ほんとうの定年後
～幸せな高齢期を支える日本」
リクルートワークス研究所 研究員・アナリスト
坂本 貴志 氏



【9月例会(9月30日)】
「戦略的福利厚生進化
～生産性向上と福利厚生投資の先進事例」
山梨大学名誉教授
西久保 浩二 氏



※プログラム内容はやむを得ず変更になる場合がございます。



ユニオンリーダー養成講座

時代の急速な変化に対応するとともに、価値観、働き方が多様化する組合員の声や考えを把握し、組合員をひきつけ組織を牽引するリーダーを養成いたします。

第1回 ユニオンリーダーに求められる役割とは ～労働組合、労組役員のあり方とは～

日程 2025年10月6日(月)

時間 10:30～17:00

講師 下安 広人氏
労働研究センター 主席研究員
(元 ANA グループ労連会長)

参加費 賛助会員: 36,300 円(税込)
一般: 42,350 円(税込)



プログラム予定

- 「労働組合の意義とユニオンリーダーの役割」
 - 労働組合の直面する環境変化
 - 労働組合の今日的役割と使命
 - 労働組合活動と労使関係運営の具体的展開
- 「ケースで学ぶ組合活動のポイント」
 - 労使協議を考える(対経営、ケーススタディ)
 - 職場の課題を考える(対職場の管理職・組合員、ケーススタディ)
 - 労働組合の課題を考える(対執行部・組合員、ケーススタディ)

第2回 リーダーシップ力と交渉力を高めるには

日程 2025年10月15日(水)

時間 10:30～17:00

講師 石川 歩
(公財)日本生産性本部
風土改革コンサルタント

参加費 賛助会員: 36,300 円(税込)
一般: 42,350 円(税込)



プログラム予定

- 「組合員をひきつけるリーダーシップ」
 - ①最近のリーダーに求められるキーワード
～心理的安全性、ワークエンゲージメント等～
 - ②関係性を更に一歩深めるコミュニケーション
～積極的傾聴とメタモデルを活用した質問力UP～
 - ③活気のあるチームづくりに取り組むスタート
～実践的な「承認スキル」を習得する～
- 「組合活動に役立つ交渉力」
 - ①長期的な関係の相手との交渉はWin-Winが基本
～相手を負かすと自分の首を絞める～
 - ②交渉は話し上手より聴き上手
 - ③失敗しない交渉は事前準備にあり

※本プログラムのみ、「会場のみ」(オンライン無し)にて開催いたします。

第3回 労働組合役員に求められる労働法の基礎知識 ～安心・安全な職場づくりにむけて、ケーススタディを通じて考える～

日程 2025年10月30日(木)

時間 10:30～17:00

講師 本田 和盛氏
あした葉経営労務研究所 所長
(特定社会保険労務士)

参加費 賛助会員: 36,300 円(税込)
一般: 42,350 円(税込)



プログラム予定

- 「労働組合役員に求められる労働法の基礎知識」
1. ベーシック編
 - 労働法の体系
 - 労働法の概要と基本
 - 労働契約の考え方と労基法、労組法の基礎知識
 - ケーススタディと解説
 2. アドバンス編
 - 働き方改革のこれまでとこれから
 - 雇用類似の働き方など雇用労働の課題
 - 労組役員として押さえるべき最近の重要判例
 - ケーススタディと解説

備考

ユニオンリーダー養成講座は、ご希望回に応じて1講座からお申込みが可能です。複数回の受講価格(税込)は以下のとおり。
3講座受講(賛助会員: 96,000 円・一般: 114,000 円) / 2講座受講(賛助会員: 68,000 円・一般: 80,000 円)
なお、同一組織からのお申し込みの際、各回の受講者が異なる場合も複数回受講価格を適用いたします。

対象 組合役員、各企業・団体の人事労務担当者

労働法基礎セミナー

日程 2025年12月8日（月）

時間 10:30～16:30

会場 オンライン

参加費 賛助会員：29,700円（税込）
一般：33,000円（税込）



プログラム

1. 労働法とは何か
2. 労働法の基本的な枠組み
3. 労使間で生じる課題と労働法のルール
 - ・退職、解雇
 - ・労働時間
 - ・賃金
 - ・メンタルヘルスと職場の安全・健康管理
 - ・同一労働同一賃金

等

労働組合法入門講座

日程 2025年12月12日（金）

時間 13:00～17:00

会場 オンライン

参加費 賛助会員：27,500円（税込）
一般：29,700円（税込）



プログラム

1. 労働法と労使関係の基本的な枠組み
2. 組合運営の法律
3. 団体交渉
4. 労働協約
5. 団体行動
6. 不当労働行為
7. 労組法上の「労働者」



講師

原 昌登氏
成蹊大学法学部
教授

対象 組合役員

人事制度の基礎と労働組合としてのチェックポイント講座

日程 2025年11月5日（水）

時間 10:30～17:00

会場 ビジョンセンター赤坂（永田町）
およびオンライン（予定）

講師 鈴木 駿介
（公財）日本生産性本部
雇用システム研究センター 主任研究員

参加費 賛助会員：36,300円（税込）
一般：42,350円（税込）



プログラム

1. 資格制度の基礎とチェックポイント
2. 賃金制度の基礎とチェックポイント
3. 評価制度の基礎とチェックポイント
4. 自社の人事制度の課題

対象 組合役員

組合活動に役立つ経営分析セミナー

日程 2025年11月18日（火）

時間 10:30～17:00

会場 ビジョンセンター赤坂（永田町）
およびオンライン（予定）

講師 檜作 昌史
（公財）日本生産性本部
主席経営コンサルタント

参加費 賛助会員：36,300円（税込）
一般：42,350円（税込）



プログラム

1. 会社の数字を理解する
2. 会社の安全性・収益性とは
【演習】
・安全性指標、収益性指標、損益分岐点
3. 会社の生産性とは～適正な労働分配にむけて
【演習】
・付加価値額、付加価値率、労働生産性、労働分配率

対象 組合役員、情宣・広報担当者など

組合活動に役立つ情報発信・広報力強化セミナー

※両日とも同プログラムになります

日程 2025年11月17日(月)

時間 10:30～17:00

会場 生産性本部ビル
およびオンライン(予定)

参加費 賛助会員: 38,500円(税込)
一般: 44,000円(税込)



日程 2025年11月8日(土)

時間 10:30～17:00

会場 生産性本部ビル
およびオンライン(予定)

参加費 賛助会員: 38,500円(税込)
一般: 44,000円(税込)



プログラム

講義1

「“伝える”から“伝わる”へ。情宣&広報活動の基本」

実習1

「企画会議を体験しよう。組合員に“刺さる”企画を考える」

講義2&実習2

「自組織の広報ツールを総点検」

講義3

「情報発信のお作法・1/デザイン・写真撮影の基本」

講義4&実習3

「情報発信のお作法・2/文章作成の基本」

講義5

「情報発信のお作法・3/デジタル時代の情宣・広報スキル」

まとめ

「受講生のお悩みにお応えします」



講師

鹿野 和彦氏
仕事と暮らしの
研究所 代表

対象 組合役員

労使交渉・協議に 役立つ賃金対策講座

日程 2025年11月27日(木)

時間 10:30～17:00

会場 生産性本部ビル
およびオンライン(予定)

講師 大西 孝治
(公財)日本生産性本部
雇用システム研究センター 主任研究員



参加費 賛助会員: 36,300円(税込)
一般: 42,350円(税込)



プログラム

1. 賃金の基礎
2. 各種統計資料から
3. 生計費の重要性
4. 自社賃金水準の検証
5. 自社の賃金支払い能力の検証
6. その他賃金の傾向と対策

対象 組合役員、各企業・団体の総務・人事労務担当など

図解で読み解く 財務分析基礎セミナー

日程 2025年12月2日(火)

時間 13:00～17:00

会場 ビジョンセンター赤坂(永田町)
およびオンライン(予定)

講師 檜作 昌史
(公財)日本生産性本部
主席経営コンサルタント



参加費 賛助会員: 26,620円(税込)
一般: 31,460円(税込)



プログラム

1. 会社の数字を理解する
2. 会社の安全性とは
3. 会社の収益性とは
4. 会社の生産性とは

対象 組合役員、各企業・団体の人事労務担当者

春闘セミナー 2026 ～今次労使交渉をめぐる課題と展望～

■ セミナーの特徴

- ・ 2026年春季労使交渉をめぐるテーマや課題について幅広く情報を収集することができます
- ・ 主要産別のトップリーダーから春季労使交渉に臨む考え方や方針、交渉の焦点を直接聞くことができます

日程 2026年1月中旬予定

時間 10:00～16:30(予定)

会場 都内会場・オンライン

講師 労働組合幹部、
学識者ほか(予定)

参加費 賛助会員: 41,800円(税込)

一般: 46,200円(税込)※予定



プログラム

「日本経済の展望と課題」

「春季労使交渉への連合の主張・交渉方針」

「2025年春季労使交渉に向けた主要産別の取組」

※2024年度実績

対象 組合役員、各企業・団体の総務・人事労務担当など

労使交渉と統計活用セミナー ～各種統計と今年度のポイントを学ぶ～

日程 2026年2月4日(水)

時間 10:00～17:00

会場 生産性本部ビル

講師 居樹 伸雄氏
日本賃金研究センター 特任研究員
元・関西学院大学教授

参加費 賛助会員: 36,300円(税込)

一般: 42,350円(税込)

プログラム

1. 2025年の動きと2026年の展望
2. 統計調査の見方／使い方
3. 自社賃金の実態分析と賃金比較
4. ベースアップ・定昇の再点検
5. 賃金交渉に向けて
6. 新しい多様な働き方と賃金管理

書籍

2026活用労働統計 － 労使交渉の指標： 生産性・賃金・物価関連統計 －

刊行予定 毎年1月末

価額 2,750円(税込み)

体裁 ポケットサイズ・230ページ

活用労働統計は2026年で61回目の版を数え、ハンディで包括的な労働経済関連統計集として、春闘をむかえる企業実務家・労働組合関係の皆様から研究者の方々まで広く利用されています。

労使交渉での統計資料、賃金・人事制度検討の際、我が国労働経済全般を把握するための基本資料として是非お役立てください。



■ もくじ

- | | | |
|----------|---------|-------------|
| A 総括 | E 雇用 | I 労働組合・争議 |
| B 国民所得 | F 労働時間 | J 国際比較 |
| C 賃金 | G 家計・物価 | K 短・中期経済見通し |
| D 生産性・経営 | H 社会保障 | |

労働組合向け「研修・講座／各種サポート」申込書

貴組織名			
所在地	(〒 -)		
電 話		F A X	
E-mail			
派遣責任者 ご氏名		ご所属・ お役職	
会 員 区 分	1. 賛助会員 2. 一 般		
参加セミナー名	参加日	参加者ご氏名	ご所属・お役職
①			
②			
③			
通信欄 ※ 組織内での研修、コンサルティング等のご相談がございましたら本欄にご記入ください。	☐ 役員向け研修 ☐ 組合員向けセミナー ☐ 大会等での記念講演 ☐ コンサルティング（具体的内容を下欄にご記入下さい） ☐ 組合員意識調査 その他 		

賛助会員ご入会のおすすめ

日本生産性本部の会員になれますと、セミナー等の参加割引や各種特典がございます。年会費は、法人会費の「企業」の場合は企業規模に応じて、「労働組合」の場合は1口5万円からとなっております。詳細はお問い合わせ先または賛助会員窓口(03-3511-4026)までお問い合わせください。

個人情報の取扱いについて

- 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<https://www.jpc-net.jp/>)をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
- 個人情報は、労働組合向けセミナーの事業実施に関わる資料等の作成、並びに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、及び顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
- 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
- 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。
- ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、生産性運動基盤センター（TEL 03-3511-4006）または総務部個人情報保護担当窓口（TEL 03-3511-4003）までお問合せください。【責任者：個人情報保護管理者（総務部長）】
- お申込書に個人情報を記入するか否かの判断はご本人次第ですが、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部が受けられないことがあることをご了承願います。
- 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

Mail slr-info@jpc-net.jp **FAX** **03-3511-4048** まで お送りください

労働組合向け 支援のご案内

2025年度

研修・講座／各種サポート

公益財団法人 日本生産性本部
「労働組合向け 支援のご案内」事務局

TEL 03-3511-4006

FAX 03-3511-4048

E-mail slr-info@jpc-net.jp

ADDRESS 〒102-8643
東京都千代田区平河町 2-13-12